

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月6日

【四半期会計期間】 第23期第2四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社アーバネットコーポレーション

【英訳名】 URBANET CORPORATION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服 部 信 治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田駿河台四丁目2番5号

【電話番号】 03-6630-3050(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理本部長 赤 井 渡

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田駿河台四丁目2番5号

【電話番号】 03-6630-3051

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理本部長 赤 井 渡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年12月31日	自 2019年7月1日 至 2019年12月31日	自 2018年7月1日 至 2019年6月30日
売上高 (千円)	11,473,758	8,256,816	20,084,129
経常利益 (千円)	1,306,395	591,013	1,913,857
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	906,923	406,625	1,310,181
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	906,923	406,625	1,310,181
純資産額 (千円)	8,137,056	10,510,732	8,363,940
総資産額 (千円)	29,855,477	32,356,237	30,467,209
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	36.07	15.72	52.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	15.72	52.09
自己資本比率 (%)	27.2	32.5	27.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	586,155	1,242,212	2,043,178
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,150	97,052	167,486
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	378,025	3,284,598	801,700
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,421,044	7,240,390	5,295,056

回次	第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.40	4.00

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第22期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第四号の三様式記載上の注意（7）の規定を当事業年度に係る四半期報告書から適用しております。

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高82億56百万円（前年同四半期比28.0%減）、営業利益7億47百万円（前年同四半期比47.0%減）、経常利益5億91百万円（前年同四半期比54.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億6百万円（前年同四半期比55.2%減）となりました。

前年同四半期比では大幅な減少となりましたが、2019年8月8日に公表された決算短信において開示いたしました当第2四半期業績予想である売上高81億50百万円、営業利益6億50百万円、経常利益5億10百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益3億50百万円の全てを達成しており、下期偏重である当期としては、堅調に推移したと認識いたしております。

また、当下期売上計上を予定している物件についても全て売買契約を締結しており、当期業績についても開示数値の達成は確実であると認識いたしております。

各事業内容別の業績は以下のとおりであります。

なお、当社グループは投資用・分譲用マンションの開発・仕入及び販売を主体とする不動産事業の単一セグメントであるため、不動産事業内容別に記載しております。

（不動産開発販売）

投資用ワンルームマンション5棟263戸並びに店舗1棟3戸の売却により、売上高合計は79億73百万円（前年同四半期比28.7%減）となりました。

（不動産仕入販売）

買取再販（2戸）の売却により、不動産仕入販売の売上高合計は70百万円（前年同四半期比8.0%減）となりました。

（その他）

不動産仲介及び不動産賃貸業等により、その他の売上高合計は2億12百万円（前年同四半期比1.7%減）となりました。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産残高は前連結会計年度末に比べ18億89百万円増加した323億56百万円となりました。

これは主として、2019年12月に実行した公募増資並びにオーバーアロットメント（第三者割当増資）を合せた20億16百万円の資金増加により、現預金が19億45百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億57百万円減少した218億45百万円となりました。

これは主として、売上計上に伴う買掛金10億5百万円と前受金4億33百万円の減少に加え、未払法人税が2億88百万円減少したことなどから流動負債が18億39百万円減少したのに対し、開発用地購入資金の借入のための長期借入金15億93百万円の増加を中核とした固定負債15億82百万円の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ21億46百万円増加し、105億10百万円となりました。

これは主として前述の増資による資本金並びに資本準備金の増加に加え、利益剰余金が1億29百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、下期偏重という予定どおりの売上計上とそれに伴う仕入債務の返済に対し、開発用地の仕入が厳しい環境下においても堅調に進んだことによる営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスと、その用地購入資金借入れによる長期借入金の増加に公募増資が加わり財務活動によるキャッシュ・フローが大きくプラスとなったことにより、前連結会計年度末に比べて19億45百万円増の72億40百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の減少は、12億42百万円（前連結会計年度は20億43百万円の増加、前年同四半期は5億86百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は、97百万円（前連結会計年度は1億67百万円の減少、前年同四半期は8百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の増加は、32億84百万円（前連結会計年度は8億1百万円の減少、前年同四半期は3億78百万円の減少）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,374,100	31,374,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	31,374,100	31,374,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月9日(注)1	5,340,000	30,498,100	866,334	2,551,583	866,334	1,951,796
2019年12月25日(注)2	876,000	31,374,100	142,117	2,693,701	142,117	2,093,914

(注)1. 有償一般募集

発行価格 344円

引受価額 324.47円

資本組入額 162.235円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 324.47円

資本組入額 162.235円

割当先 S M B C 日興証券株式会社

(5) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数に 対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社服部	東京都練馬区石神井町3-3-33	5,616,000	17.90
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	1 CHURCH PLACE, LONDON, E14 5HP UK (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,397,996	4.46
株式会社合田工務店	香川県高松市天神前9-5	588,000	1.87
服部 弘 信	東京都練馬区	384,000	1.22
服部 信 治	東京都練馬区	350,000	1.12
奥田 周二	神奈川県川崎市高津区	312,700	1.00
株式会社明和	東京都世田谷区若林1-23-5	280,000	0.89
モルガン・スタンレーMUFJ 証券株式会社	東京都千代田区大手町1-9-7	224,000	0.71
福部 雄 一	神奈川県横浜市中区	194,000	0.62
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	189,900	0.61
計	-	9,536,596	30.40

(注) 上記のほか、当社が保有している自己株式が62株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,366,500	313,665	
単元未満株式	普通株式 7,600		
発行済株式総数	31,374,100		
総株主の議決権		313,665	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 (事業本部長)	常務取締役 (都市開発事業本部長)	田中 敦	2019年10月1日
取締役専務	常務取締役 (管理本部長)	鳥居 清二	2019年10月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,305,056	7,250,390
販売用不動産	3,762,250	997,469
仕掛販売用不動産	15,499,820	18,256,297
仕掛品	-	150
その他	305,462	275,254
流動資産合計	24,872,589	26,779,562
固定資産		
有形固定資産	4,996,018	5,009,747
無形固定資産	3,172	2,729
投資その他の資産	595,429	564,197
固定資産合計	5,594,620	5,576,674
資産合計	30,467,209	32,356,237
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,046,486	1,040,550
短期借入金	723,528	719,425
1年内返済予定の長期借入金	8,879,044	8,857,621
リース債務	20,510	16,832
未払法人税等	470,193	181,678
株主優待引当金	37,893	17,357
その他	1,331,168	835,505
流動負債合計	13,508,823	11,668,970
固定負債		
長期借入金	8,473,821	10,067,112
リース債務	36,161	29,494
退職給付に係る負債	48,600	46,121
その他	35,862	33,806
固定負債合計	8,594,444	10,176,533
負債合計	22,103,268	21,845,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,685,249	2,693,701
資本剰余金	1,183,376	2,191,829
利益剰余金	5,487,632	5,617,519
自己株式	17	17
株主資本合計	8,356,240	10,503,032
新株予約権	7,700	7,700
純資産合計	8,363,940	10,510,732
負債純資産合計	30,467,209	32,356,237

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
売上高	11,473,758	8,256,816
売上原価	9,426,915	6,842,245
売上総利益	2,046,843	1,414,571
販売費及び一般管理費	634,756	666,814
営業利益	1,412,086	747,756
営業外収益		
受取利息	19	30
受取配当金	-	150
その他	3,757	1,576
営業外収益合計	3,777	1,757
営業外費用		
支払利息	92,089	91,316
支払手数料	17,362	41,813
株式交付費	-	18,582
その他	16	6,789
営業外費用合計	109,468	158,501
経常利益	1,306,395	591,013
税金等調整前四半期純利益	1,306,395	591,013
法人税、住民税及び事業税	418,938	156,517
法人税等調整額	19,467	27,871
法人税等合計	399,471	184,388
四半期純利益	906,923	406,625
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	906,923	406,625

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	906,923	406,625
その他の包括利益	-	-
四半期包括利益	906,923	406,625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	906,923	406,625
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,306,395	591,013
減価償却費	57,662	53,034
株式交付費	-	18,582
株主優待引当金の増減額(は減少)	13,572	20,535
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,748	2,479
受取利息及び受取配当金	19	180
支払利息	92,089	91,316
リース投資資産の増減額(は増加)	11,438	13,952
たな卸資産の増減額(は増加)	1,056,810	8,153
仕入債務の増減額(は減少)	437,266	1,005,936
未払消費税等の増減額(は減少)	3,365	-
その他	99,595	455,967
小計	733,237	709,045
利息及び配当金の受取額	20	180
利息の支払額	90,910	93,147
法人税等の支払額	56,191	440,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	586,155	1,242,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,150	96,402
その他	-	650
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,150	97,052
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	81,000	4,103
長期借入れによる収入	4,200,428	4,347,040
長期借入金の返済による支出	4,249,849	2,775,172
社債の償還による支出	16,000	-
リース債務の返済による支出	10,367	10,584
株式の発行による収入	4,956	2,003,383
配当金の支払額	226,192	275,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	378,025	3,284,598
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	199,979	1,945,334
現金及び現金同等物の期首残高	4,221,064	5,295,056
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,421,044	7,240,390

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
給料及び手当	153,115千円	158,772千円
役員報酬	77,400千円	97,050千円
賞与	43,058千円	67,041千円
退職給付費用	4,521千円	26,081千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金	4,431,044千円	7,250,390千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円	10,000千円
現金及び現金同等物	4,421,044千円	7,240,390千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月9日 臨時取締役会	普通株式	226,296	9.00	2018年6月30日	2018年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月7日 臨時取締役会	普通株式	176,106	7.00	2018年12月31日	2019年3月26日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月8日 臨時取締役会	普通株式	276,738	11.00	2019年6月30日	2019年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月6日 臨時取締役会	普通株式	313,740	10.00	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年12月9日を払込期日とする公募増資及び2019年12月25日を払込期日とする第三者割当増資により、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,008,452千円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,693,701千円、資本剰余金が2,191,829千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、投資用・分譲用マンションの開発・仕入及び販売を主体とする不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	36円07銭	15円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	906,923	406,625
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	906,923	406,625
普通株式の期中平均株式数(株)	25,146,059	25,858,864
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	- 銭	15円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	11,103
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2016年11月15日取締役会決議ストックオプション(新株予約権) 新株予約権:1種類 新株予約権の数:1,810個 新株予約権の対象となる株式の数:181,000株	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第23期（2019年7月1日から2020年6月30日まで）中間配当について、2020年2月6日開催の臨時取締役会において、2019年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	313,740千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年3月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月6日

株式会社アーバネットコーポレーション
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関 口 男 也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	筑 紫 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アーバネットコーポレーションの2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年7月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アーバネットコーポレーション及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。